



# 投資先としてのインドの今

平成29年度 第3回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会  
全体会合・インド部会

2018年3月8日

ジェトロ

海外調査部 アジア大洋州課

西澤知史

[Tomofumi\\_Nishizawa@jetro.go.jp](mailto:Tomofumi_Nishizawa@jetro.go.jp)



ジェトロは提供する情報および助言をできる限り正確にするように努力していますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただいています。

# 一般概況（基礎データ）



**人口** 12億1,019万人（2011年国勢調査）

**面積** 329万 Km<sup>2</sup>（日本の約9倍）

**言語** ヒンディー（公用）、英語（準公用）、他21言語

**民族** アーリア系、ドラヴィダ系、モンゴル系など

**宗教** ヒンドゥ（79.8%）、イスラム（14.2%）、キリスト（2.3%）、シーク（1.7%）、仏教（0.7%）、ジャイナ（0.4%）※2011年国勢調査による

**気候** 大陸性乾燥（北部）、亜熱帯モンスーン（南部）

**統治** 連邦制（29の州、7の連邦直轄地）

**政治** 議会制民主主義（政権与党：インド人民党（BJP））

**首都** ニューデリー（デリー準州）

**予算** 約19兆7,806億ルピー（2016年度）

**GDP** 約135.7兆ルピー（2015年度名目）  
一人当たりGDP：1,688ドル（2015年、IMF発表）

**邦人** 9,147人（2016年10月、前年比5.7%増）  
※5,472人がデリー近郊で、ベンガルール、ムンバイ、チェンナイが続く。

# モディ首相の政権運営

## 2014年5月の政権誕生後、導入した改革

### 【統治機構改革】

- 首相府の権限強化、閣僚数の減少等
- インド改造評議会（NITI Aayog）の創設

### 【経済改革】

- 国民皆銀行口座制度
- 高額2紙幣の無効化**

### 【投資環境整備】

- 外資規制緩和
  - ・防衛：出資比率引き上げ（26%→49%）
  - ・鉄道インフラ：100%開放
  - ・建設：要件（面積、投資金額等）の緩和
  - ・保険：出資比率引き上げ（26%→49%）
- 労働改革
  - ・各種許認可申請のオンライン化
  - ・工場査察プロセスの透明化
  - ・従業員積立基金（EPF）の統一番号化
- 環境規制に係る許認可のオンライン化
- 破産倒産法の導入

### 【インフラ整備】

- 有力大臣を配置し、既存案件をレビュー。  
インフラ工事の進捗は前政権の4倍に加速。
- 主要港湾開発に注力。製造業振興を補完。

## スムーズな政権運営への課題

- 下院（BJP）と上院（国民会議派）のねじれの解消
- 各州議会でどれだけBJP政権を誕生させられるか（現在14州（6州での連立含む）でBJPが政権を担う）。

## モディ政権に対する国内の評価

- ・ガバナンスを強化し、製造業やインフラの振興に取り組む姿勢の方向性は評価されている。
- ・改革に時間がかかることにも一定の理解はあるが、依然として「メイク・イン・インド」の掛け声だけで政策が具体化していないとの批判がある。

## 世銀の「Doing Business 2018」

破産倒産法の導入、高額2紙幣の無効化、GST導入などが評価され、インドは前年の130位から100位に。一気に30位ランクアップ！

### 遂に実現！（17年7月1日）

- 物品・サービス税（GST）の導入  
「一國一税（One Nation One Tax）」へ。
- 今後の取り組みに期待**
- 新土地収用法の見直し
- 労働法の改正 など



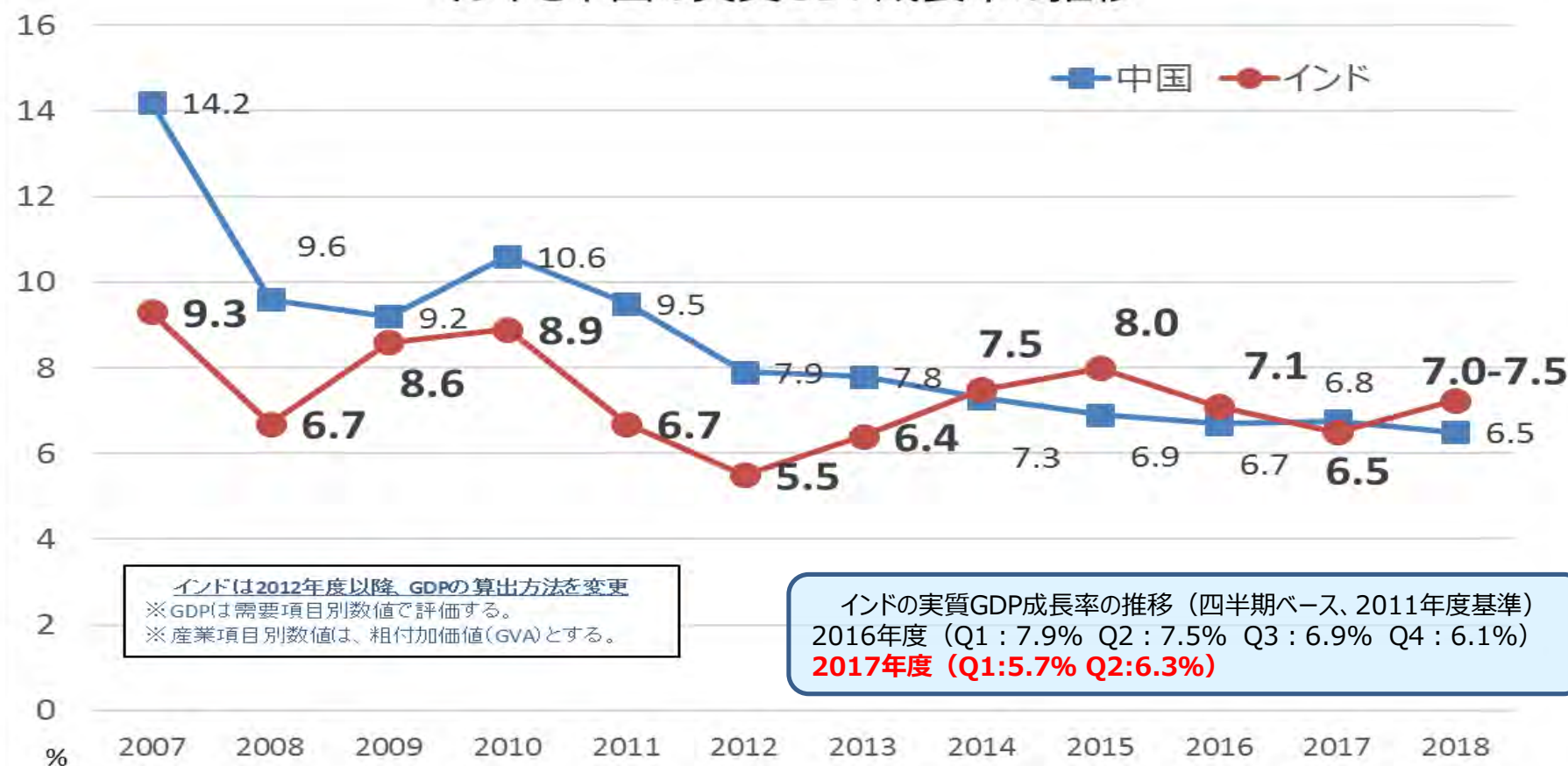
ナレンドラ・モディ首相



# 2017年度の成長率は6.5%増に

世界第7位の経済規模を誇るインド。2050年には中国に次ぐ第2位に躍り出る見込み。17年度は過去4年間で最低の成長率に。高額紙幣の廃止やGST導入による一時的な経済の停滞が尾を引いたか。Q3以降の経済回復に期待がかかる。

インドと中国の実質GDP成長率の推移



（出所）インド：中央統計局（CSO）、中国：IMF （注）インドは年度（4月～翌3月）中国は暦年。

# 日系企業による対印投資の方向性

- 日系企業が最も強い産業は自動車関連。
- 最近では、産業用機械（農業機械、ATM、モーターなど）、化学品（肥料含む）、スポーツ用品などの製造業、モバイル広告、日系企業向けサービス業（外食、サービスアパート）などの進出が増える。
- 進出企業の親会社は600社以上が製造業。うち約400社がインドに生産拠点を有す。
- 製造業では、新興国戦略商品開発（現地化）のため、研究開発（R&D）拠点をインドに設ける動きが広がる。
- 日本企業によるインドのIT産業の活用は進むか？（製造業とITの融合、ビッグデータの活用、ネット通販など）
- 中小企業のインド進出を加速するには何が必要か。（進出日系企業数に占める中小企業の割合は15%程度）



# インド投資のメリットとリスクとは

## 投資環境上の**メリット**

| インド(n=319)               | (%)  |
|--------------------------|------|
| 1 市場規模／成長性               | 90.0 |
| 2 人件費の安さ                 | 39.5 |
| 3 安定した政治・社会情勢            | 26.3 |
| 4 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ   | 25.1 |
| 5 土地／事務所スペースが豊富、地価／賃料の安さ | 9.4  |

## 投資環境上の**リスク**

| インド(n=316)                           | (%)  |
|--------------------------------------|------|
| 1 インフラの未整備                           | 60.8 |
| 2 税制・税務手続きの煩雑さ                       | 58.5 |
| 3 人件費の高騰                             | 54.4 |
| 4 行政手続きの煩雑さ（許認可など）                   | 47.8 |
| 5 現地政府の不透明な政策運営（産業政策、エネルギー政策、外資規制など） | 44.6 |

（出所）2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

### ■「市場規模やその成長性」に高い期待

インドに投資をする際のメリットとして「市場規模やその成長性」を挙げる企業が9割となった。一方、その他の選択肢をメリットと評価する回答は少なかった。これが、日系企業のインド投資を支える原動力と言える結果に。

### ■「インフラの未整備」が最大の懸念

「インフラの未整備」をリスクとする回答が最も多かった。電気と水の確保は工場設立時の最大の課題といっても良い。電力事情は、改善傾向にあるが、地域によっては停電が解消されていない。発電機の電力コストは買電の3倍とされ、生産コストを押し上げる要因に。水も水道水に頼れない場合は、地下水を掘るなどの対応が必要。しかし環境規制が厳しく対応は慎重になる。

### ■「税制・税務手続きの煩雑さ」も

次いで「税制・税務手続きの煩雑さ」がリスクとしてランクイン。間接税の面では、2017年7月にGSTが導入されるもまだ運用面での不安要素は拭いきれず。手続きの慣れ、制度自体への理解が進むまでにはもう少し時間がかかるか。